

HOF 01-020

本田財団レポートNo.20

「80年代—国際経済の課題」

日本短波放送専務取締役 小島章伸

このレポートは昭和55年10月13日、パレスホテル
において行なわれた第15回本田財團懇談会の講演の
要旨をまとめたものです。

本田財団レポート

- No.1 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ローマ1977」の報告 昭53.5
電気通信大学教授 合田周平
- No.2 異文化間のコミュニケーションの問題をめぐって 昭53.6
東京大学教授 公文俊平
- No.3 生産の時代から交流の時代へ 昭53.8
東京大学教授 木村尚三郎
- No.4 語り言葉としての日本語 昭53.10
劇団四季主宰 浅利慶太
- No.5 コミュニケーション技術の未来 昭54.3
電気通信科学財団理事長 白根禮吉
- No.6 「ディスカバリーズ国際シンポジウム パリ1978」の報告 昭54.4
電気通信大学教授 合田周平
- No.7 科学は進歩するのか変化するのか 昭54.4
東京大学助教授 村上陽一郎
- No.8 ヨーロッパから見た日本 昭54.5
NHK解説委員室主幹 山室英男
- No.9 最近の国際政治における問題について 昭54.6
京都大学教授 高坂正堯
- No.10 分散型システムについて 昭54.9
東京大学教授 石井威望
- No.11 「ディスカバリーズ国際シンポジウム ストックホルム1979」の報告 昭54.11
電気通信大学教授 合田周平
- No.12 公共政策形成の問題点 昭55.1
埼玉大学教授 吉村 融
- No.13 医学と工学の対話 昭55.1
東京大学教授 渥美和彦
- No.14 心の問題と工学 昭55.2
東京工業大学教授 寺野寿郎
- No.15 最近の国際情勢から 昭55.4
NHK解説委員室主幹 山室英男
- No.16 コミュニケーション技術とその技術の進歩 昭55.5
MIT教授 イシエル デ ソラ プール
- No.17 寿命 昭55.5
東京大学教授 古川俊之
- No.18 日本に対する肯定と否定 昭55.7
東京大学教授 辻村 明
- No.19 自動車事故回避のノウハウ 昭55.10
成蹊大学教授 江守一郎
- No.20 '80年代—国際経済の課題 昭55.11
日本短波放送専務取締役 小島章伸

はじめに

本日は表題のようなテーマにしたがい、中・長期にわたる私なりの国際経済に対する考え方を申して、皆様のご参考にしていただければと思います。

'80年代を迎えて、最近の内外情勢は激動を繰り返し、予測しがたい、そして混迷度をとみに増しているという状況にあります。しかし今、イラン・イラク戦争1つとりましても専門家といわれる人ほどはされておりませんから、中・長期に渡る'80年代の、というようなお話をしましても、これが当たるかどうかは保証しかねます。しかし予測というものは、それがあるということに意義があるのでして、1つの行動の材料として提供され、それが結果的に予測をはずれさせることにもなりますので、少しの間ご辛抱をお願い致します。



変化の時代－危機の'80年代

●過渡期の混迷

第1には、現在国際経済をとりまく背景、環境のとらえ方ということで、「変化の時代」ということを申しあげたいわけです。'80年代を迎えて、いろいろな表現があります。危機の'80年代とか、あるいは戦争を呼ぶ'80年代とか、不安・緊張の'80年代とか、とにかくむずかしい時代が来ることを強調したがる傾向があります。確かに、「黄金の時代」といわれた'60年代と比べればもちろん、それに続く「激動の'70年代」といわれた過去10年に比べましても、'80年代という10年間が従来以上に複雑な時代といえると思います。しかし、私は時代の流れを10年という単位よりもう少し長い視野でみてみたいのです。

これまでの世界の近代化の歩みを100年ばかり振返ってみると、現在は第3期にはいろいろとしているというように私はとらえております。つまり、第1期は19世紀末から1930年代初めにかけての大英帝国を中心とした「パックス・ブリタニカ」の時代といってよろしいと思います。この期間の特徴は国際経済、特に金融制度の問題でとらえれば金本位制がありました。そして、そのもとでの基軸通貨が英ポンドであったわけです。産業革命以来、先進諸国の繁栄に1つの大きな流れが生まれ、それが「パックス・ブリタニカ」としてとらえられるような時代を作ったということです。この時代が、1929年大恐慌のあと'30年代の大不況にはいり、第2次世界大戦へと進むわけですが、その間の特徴的な事件というのは、1931年9月の英ポンドの金本位離脱ということでした。歴史の分水嶺という言葉を使うならば、この象徴的な時を1つの大分水嶺ということができると思います。

そして10数年の過渡期の時代を迎えるわけです。1つの秩序を失なったあと、我々は新しい秩序をもたらすにいたるには、非常に大きな犠牲を払う過渡期が必要なんじゃないかと思われます。第1期から第2期にかけての過渡期も非常に大きな犠牲を払ったわけです。

その10数年のあと、1944年7月に「ブレトン・ウッズ会議」が行われておりますが、この1944年から戦争終了の1945年を出発点として、30年近い1時代を経験します。そして「ニクソン・ショック」、あるいは1973年の「第1次オイルショック」という歴史の大分水嶺を再び体験いたしました。この1時代はアメリカが中心となり、「パックス・アメリカナ」としてとらえられました。国際通貨制度でいえば金為替本位制、いわゆる金ドル体制といわれるものです。アメリカ中心の体制といわれた戦後体制のもとで、世界の新しい繁栄をもたらす秩序を持ちえたということです。1971年8月15日に「ニクソン・ショック」と呼ばれたアメリカ新経済政策が出され、金ドルの交換が停止されました。そして1973年に石油ショックが起こり、第2の大分水嶺となったということです。

それ以降現在に至るまで、つまり'70年代から'80年代にかけては、新しい秩序をみいだす大きな過渡期を経験しているというように思うわけです。この過渡期は、第1次・第2次オイルショック、イラン革命、アフガン問題、そして現在のイラン・イラク戦争、そしてそれらにまつわる世界経済の混乱・混迷を経験せざるを得ない時代です。「不確実性の時代」というような言葉がはやるのも過渡期の特徴です。ジャーナリストが「不確実性の時代」などという言葉を使うことは恥辱と私は思うのですが、歴史の流れの中ではそういった時代を経験せざるを得ないこともあります。人間の知恵には限界がありまして、いつの時代でもそんなに利口にならないようです。したがって、犠牲は避けられない過程にあると受けとめたいわけです。

過渡期というものはやはり10数年の「時」を覚悟しなければならないでしょうから、第3期のルールが生まれるのは、'80年代後半になってからではないかと思われます。来るべき新しい時代の特徴は「南北共存共栄の時代」という形で、「パックス・ブリタニカ」とか「パックス・アメリカナ」とか言わされたような1つのリーダー国があるわけではなく、集団的なリーダーシップによって秩序が運営され、世界相互依存関係が強まる時代になってくると思われます。通貨制度の形でいえば、円なども主役の1つとなる複数準備制度というようなところへはいっていくのではないでしょうか。あるいは多軸通貨制度という言葉も最近使われております。

従って、'80年代というのは10年ごとにとらえる意味合いも大事ですが、むしろ前半は秩序破壊の混乱が継続する、ないしは破壊されたあとの混乱が継続する時代。後半にはいってから、新秩序形成への1つの歩みが始まるというように考えたいのです。

●過渡期の時代の特徴

「不確実性の時代」などという言葉はあまり使いたくありませんが、過渡期の特徴は何かといいますと、前途に対する不確実な問題が多いということは間違ひありません。

第1に、将来の経済成長に対して確信が持てないという苦悩があります。現実にはスタグフレーションとの戦いということにもなります。

第2は、明らかに資源有限制約の時代にはいり、エネルギー確保の道がはっきりしないということがいえます。それに対する不安感が世界で非常に大きいということは言うまでもないことです。

第3は、そのエネルギー問題からオイルマネーの巨大化によって、国際流動性が偏在するということになり、その結果、国際通貨制度に対する不安が増していき、さらに自本国位的な考え方方が貿易の問題についても強くなり、保護主義的な考え方方が広がり、貿易秩序についての不安感が大きくなってくるということが問題点であります。

第4は、戦後の高度成長、戦後体制といわれたものを支えた基本的な枠組は、自由競争原理が働いたマーケット・エコノミーでしたが、この市場経済に対する確信の搖ぎ、あるいはそのもとでの金融組織についての確信の動搖ということが起こっているのではないかと思います。それは、アメリカのフランクリン・ナショナル銀行とかドイツのヘルシュタット銀行とかの経営困難や倒産を見たことからもはっきりしています。この不安感は経済運営の基本にかかわるもので、しかも累積債務問題などもからんで、国際金融に対する不安は依然として非常に大きなものがあります。

第5に、こういうエネルギー制約時の中では、色々な意味で産業構造の改革を考えいかなければならないということが口にされますが、その将来像について非常に不確定であるという問題があります。さらに将来の秩序を考える場合に、国際通貨あるいは国際貿易の面で具体的にぶつかる問題として、地域主義がどのように落ち着いていくのかについての明確な理論が生まれてこないこともあります。日本の大平さんの環太平洋構想などもその一つでありますし、後ほど触れます通貨に対する通貨圏の考え方などもそうで、EC（欧州共同体）は典型的なものです。しかし、これについてもまだ全世界的なルールを生みだすに到っていません。

それから以上申しあげてきましたような、不確実性に対する答えがなかなか出にくいことも問題です。それは政治の問題で、政治のリーダーシップが欠けているのではないかと思われます。アメリカの大統領選挙をみましても、不毛の選択というようなことがいわれていますが、政治のリーダーシップ欠如についての不安感が世界の人々にあるということは、国際経済の安定化にとって重大なことです。いま国際経済は政治と切り離すことができませんが、これも過渡期の時代の特徴といえましょう。

●危機管理システムとしてのサミット

こういう不確実性を乗り越えるための方便は何かということになりますと、西側先進諸国が生み出したものにサミットがあります。危機管理システムとしてのサミットと表現しましたが、明らかに危機が到来し、それに対する明確な答えが出しきれないというときに、指導者たちが新しい協力体制、文珠の知恵を出しあうシステムを考え出したわけです。サミットが行われるたびに当面の成果なしとか、集まるだけに意義があるというようなことがいわれます。しかし、私は不確実性への対応策を練るという点では、この首脳会談の意味合いは非常に大きく、1回ごとの成果を問題にする以上に、もっと長期的な過渡期の時代に対する新しいコンセンサス作りにはいろいろとしていると受け取るべきだと考えています。その意味で、私はサミットの重要性を強調しているひとりです。

世界相互依存時代といわれるならば、それなりに分相応の働きというものをそれぞれの指導者が考えるのは当然であり、この分相応の働きを通じて新しいルールづくりにはいる。特に政治と経済が分けられないという問題意識でとりくむ必要があるのではないかということです。ジスカールデスタン首相が提案したということはご承知の通りであります、これは歴史観に立ったすぐれた洞察力によるものといえます。そこに各国の首脳の大変な力が注がれようとしていることはいうまでもありません。それらの指導者の中では、シュミット氏の力も注目されます。シュミット氏の問題意識、それからそれに基づく政策対応や行動力は、他の指導者にみられないものがあることを感じました。今度の選挙でシュミット氏が、ひき続き4年間政権を担当することになったことは、世界にとって大変幸せなことであるという感じがするくらいです。

世界経済サミットは、1975年11月のランブレイエ会議から順次、サンファン、ロンドン、ポン、そして東京、今年のベネチアと6回にわたって開催されました。来年はカナダに移るわけですが、それぞれその時々の情勢に従い議論される内容は違っております。第1回のランブレイエは、景気回復策が主要な焦点になりました。同時に、貿易制限政策をとることを回避することを申し合わせたことが、大きな意義として印象的でした。第2回のサンファンは、米大統領選挙がらみでそれほど緊迫感はありませんでしたが、新たにインフレ再燃警戒の意識が強くなりました。インフレなき繁栄をもたらすにはどうしたらよいか、更には、保護貿易主義に対する対応のしかたということが焦点になっていました。第3回のロンドンは、日・米・独3国機関車論が出ました。景気が中だるみした時のサミットです。好調の日・米・独と不振の英・仏・伊とはっきりとわかれましたので、自然に好調3国に分担してもらおうという空気が強くなつたわけでありましょうが、しかしそういう偏りが失敗だったということは、その後の1年間で証明されました。結局、次のポンの会議ではシュミット氏が唱えました役割分担、相互補強という形が強く打

ち出されました。この役割分担の考え方は、今後とも過渡期の時代の大きな柱になっていく考え方ではないかと思います。インフレ抑制と石油輸入削減の問題は、このポン会議からスタートしています。

第5回の東京会議が、イラン革命、第2次オイルショックの直後でして、第2次オイルショック後のエネルギー政策が中心議題となりました。エネルギーサミットといわれたほど、エネルギー重点のサミットであったことは記憶に新しいところです。

第6回は今年ベネチアで行われましたが、ここにおいて政経不可分が強調され、政治の時代の特徴がはっきりしてきた、'80年代始りとともに、象徴的な動きとしてあらわれてきたのではないかと思います。イラン問題、アフガン問題を背景にしているだけに、そういった政治問題の対応というものが前面に出てきたわけで、新しい秩序をつくるこの過渡期の時代においては、ようやく本論に入りつつあるというように感じます。ここに国際経済については、当然インフレとの戦い、中・長期のエネルギー対策、代替エネルギーの問題などを中心にして具体的に対応をせまられておりまし、さらに国際通貨の問題についてもそろそろ青写真を描いてゆかなくてはならない時代に入ったというように思います。

'70年代から懸案になっている問題、および新しい秩序に向かって展望を開くサミット、そういうものが来年からも続いていくであろうという見通しです。大来氏（前外相）が、「同じゴンドラに乗っている七ヵ国」と表現され、評判がよかつたわけですが、そういった問題意識が政治経済の激変の中で一層色濃くなる時代というように考えられるわけです。そういう意味では、指導国としてのアメリカの力が相対的に落ち頼りに出来ないということから、西側同盟の強化ということを大きな目標として国際経済の新しい将来像を描きはじめなければならないのです。しかしその前に、非常に大きな壁にぶつかる時をある程度覚悟しつつその時の対応を準備する必要が出てきたのではないかという気がするわけです。

大きな枠組で考えますと、キッシンジャー氏（元米国務長官）が好んで使いましたように「平和構造の構築」に續いて世界経済の安定化が求められる時代といえます。キッシンジャー流に言えば、軍事2極（米ソ）、政治3極（米ソ中）の上に立ち、経済については多極化の中での国際経済秩序を生み出す必要に迫られているときだと思います。

国際経済の課題

● Quality of Life の向上

そこで国際経済の課題を考えたいのですが、これから10年にどういう課題がでてくるか、図式的に申し上げれば、表1のようなことではないかと思われます。高度成長の黄金の'60年代まで世界は、アメリカの力を借りなが

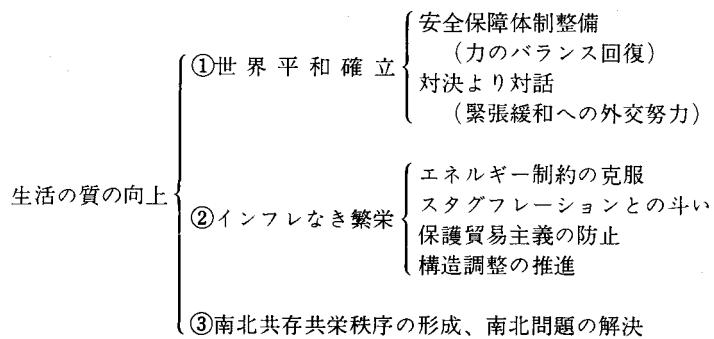


表 1

ら繁栄と高度成長を享受したわけです。量的拡大ということとして、G N P 主義という言葉が生まれたのもそのためであります。

新しい時代になって、量的拡大から質を追求する時代にはいってきているとどこの指導者も口にしますように、「Quality of Life」というものを第1に頭におかなければならぬのではないかということです。「心の時代」ともいわれますし、大平氏が好んで使った言葉ですが「文化の時代」ともいうところをめざして世界が進んでいかなければならないことは事実であります。生活の質を良くするためには、世界は平和でなければなりません。そのためには世界平和を確立するための政策というものが必要になります。日本の現在の安全保障をめぐる問題も、当然こういう時代にはいって我々が自分の問題として考えざるをえないわけですが、安全保障体制について少なくとも世界平和を確立するだけのバランスが保たれていなければならないということです。同時に、対決よりは対話の道を考えます。今度の西独の選挙などは、国民の選択がそういうところへ向かいました。つまり、緊張緩和へ向かっての外交努力がより必要となってくると考えられるわけです。

第2は、経済そのものですが、インフレなき繁栄をどうやってもたらすかということです。'80年代を通じて過渡期から新しいレールを敷く仕事に入るまで、我々が当面する問題の1点は、エネルギーの制約をいかに克服していくかということです。2点は、スタグフレーションとの戦いにどう勝ち抜いていくかの問題。3点は、どうやって保護貿易主義に陥らないようにするか。4点は、構造調整をどうやって進めていくかの問題。そういったことに集約されるのではないかと思われます。

第3は、第3期の特色として常に考えなければならない問題であります、南の声を正当に反映した形で新しいルールを作っていくにはどうしたらよいかという問題に直面しているわけです。第1期、第2期においても指導国が先進国社会のためのルールを作りあげてきましたけれど、今プラント報告などにも盛られておりますように、第2次世界大戦後最大の危機といわれるほど南の問題が前面にでてまいりました。南北隔差を解消しながらいかに共存共栄の道を探していくかということが第3期の特色であります。この世界の貧しい国々を同じレベルに引き上げるためにどういう努力がなされるべ

きかを真剣に考えなければ、世界のほんとうの意味でのQuality of Lifeの向上は考えられないということあります。そのルールができれば、また1時代、そのルールのもとで世界の経済が安定成長をみいだすであろうという気がしますが、南の国々が成長するにつれて、新しいルールを必要とする時代がやがてやってきます。次の第4期にはいるまでの1時代という意味での南北問題への挑戦を真剣に考えなければなりません。

●'80年代の挑戦

それでは具体的な課題として、いかような動きをこれからしていかなければならないかという問題ですが、世界経済サミットは毎年議題を5つに絞っております。成長とインフレ抑止問題、エネルギー問題、国際金融・通貨問題、貿易問題、開発途上国との関係の5つです。今申し上げたように、Quality of Lifeの向上への道のりを考えた場合に、今後ともこの5つは、常に我々が考えてからなければならない課題であることは当然であります。以下その個別の問題について若干の考察をしたいと思います。

—エネルギー危機の克服—

まず第1はエネルギー問題が一番大きいことはいうまでもありません。第1次石油危機が1973年10月に起こり、OPECが石油戦略を発動して石油の4倍値上げをし、非常に大きな影響をもたらしました。これに対してワシントンで消費国会議が開かれたり、あるいは、IEA(国際エネルギー機関)が設けられたり、消費国側の対応も行われました。更に、フランスのジスカルデスタン大統領の提唱もありまして、産油国と消費国との対話への道も努力してきました。CIEC(国際経済協力会議)が開かれたのもその1つです。

アメリカがエネルギー危機に対してとった基本的な戦略は、キッシンジャー構想といった形でとらえられます。大前提是、あくまでも中東に第5次戦争を起こさないということでした。現在のイラン・イラク戦争を見るにつけても、戦略どおりに動かないといういらだちを感じますが、少なくともアメリカとしては、中東を安定的に保っていきたいというのは、どの大統領でも同じ気持ちであろうと思います。そうした戦争を回避しながらまずは備蓄を進めよう、そして緊急時のために緊急融通政策を持っていよう、ということが第1であります。IEAがこの意味では相応の働きをいたしました。

第2が、現在のサミットで検討されますように、消費の節約と原油の輸入削減であります。この点は努力はしておりますが、アメリカはちぐはぐな政策で国際社会においてはあまりほめられた動きはしておりません。ようやく昨年のサミットあたりから真剣に対応する所に来たところです。第2次石油ショックが起こりましてから、消費節約と原油輸入削減という問題は、今後

とも基本戦略としては変わらないはずです。

第3は、代替エネルギーの開発促進、石油依存を軽減させていくということとで、これも前回サミットで確認され、具体的に行動しようというところへ来ております。

第4は、オイルマネー・リサイクリングのシステムを確立しようという、これも消費国側で話し合いを続け、それなりに努力したということはいえます。

アメリカとしては中東を安定させるために、エジプト・イスラエルの単独和平から本格和平へとつなげて、いわゆるワシントン・リヤド・テヘラン枢軸を核にして、何とか安定の基礎を作ろうとしたと思うのです。それがもろくもくずれたのは、イラン革命という大きな激変が起こったためです。それだけ予測力が乏しかった、あるいはアメリカの対応がまづかったということがいえると思います。当時アメリカの人たちも相当過激なことをいっておりましたし、ワシントン・リヤド・テヘラン枢軸をゆるがせないためには、軍事介入が必要だという非常にはっきりした見方をしていました。しかし、それがもろくもくずれているということはイラン革命ではっきり出てきてしまい、今後の世界を一層混迷させていくということもいえそうです。従って、このイラン革命とそれにひき続く第2次石油危機は、将来のエネルギー問題について予測することを大変むずかしくしました。

イラン革命のインパクトは、我々が考える以上に大きかったのではないかという気がします。昨年、元米国務次官補のウイリアム・バンディ氏が来た時にあげていた問題点は、4点ありました。

第1は、イランの石油供給ストップということになり穴があいたわけですから、国際石油市場の需給に大きな変化を与えたということです。

第2は、中東の、特にサウジアラビアなどが一番大きな不安感を持ったわけですが、中東産油国の近代化政策に対する反省を強めているということです。近代化を急ぐということが決して幸福ではないということがイラン革命ではっきり定着しました。従って、中東産油国はすべて資源保存政策に変わり、世界のインフレと対応してOPECが生産カルテル化しているということです。

第3は、アラブが対米不信を強めているということです。サウジがアメリカの意志、あるいは中東秩序管理に対する能力について大きな疑問を持ち、ソ連が中東收拾に影響力を効かせて強くしたということです。

ですからイラン革命がもたらした影響は、今日の原油30ドル時代の裏に、非常に大きなものとして広がっているばかりでなく、今の新しいルールづくりにはいった世界経済に多大なインパクトを起こしています。今度のイラン・イラク戦争も同じような尾を引いているといえるでしょう。イラクがイランの革命輸出を非常に心配した結果、この時期を選んで、イランを早くたたきたいという気持ちを持ったのではないでしょうか。イラン革命が原点であるといって過言ではありません。

今度の戦争が、第3次石油危機というところまで発展するかどうかという点については、当面はまだ平静であります。それというのも、第1次石油危機で備蓄が進んでいるということもあります。今、世界で140日、日本で111日という備蓄がありますし、また緊急融通計画も持っているわけであります。また両国の輸出量が戦前380万バレルぐらいでしたし、いまサウジアラビアをはじめとして4ヶ国が増産体制をとり、300万バレル増産、イラン・イラク戦争直前の250ないし300万バレルの過剰状態をあわせ考えますと、需給の関係でもそれほどあわてる必要はないということになります。特にホルムズ海峡の安全航行が確保されている限り、当面は平静が保たれる状態です。しかし戦争が長びいたり、あるいは回復に時間がかかるということになると、石油問題全体として緊張感が高まるということになりますし、石油価格は上がらざるを得ません。その点で警戒が必要です。

今後、'80年代の中東における秩序はどういう形でもたらされるのか、その辺に確信が持たれない状態でありますので、安全への決め手はもっぱら先進国、消費国側の節約の度合いと代替エネルギー開発のスピードの問題に関わっているということになります。

ベネチアサミットでは、節約については石油火力発電を禁止したり、自動車の燃費の問題も出ておりました。代替エネルギーについては、1990年までに石油換算で1,000ないし1,500万バレル増大しようという話になりました。石炭生産を'90年までに倍増しようとか、色々対応はしてきております。サミット会議で、石油の経済成長に対する淨性値を0.6にしようという申し合せが出来ましたができるかどうか、その間に産消対話がうまく進められるかどうか、そして代替エネルギー開発が予定どおり進むかどうか、そこに'80年代のエネルギー状勢がかかっているということになります。

'85年1バレル65ドル説(OPEC説)がでましたり、'90年には更に上がるというような見方があります。とにかく石油価格が上がるということは覚悟せざるを得ない状況です。従って、各国の対応能力いかんであるということができると思います。

-インフレなき繁栄の実現-

次に石油情勢もあわせ考えながら、インフレなき繁栄が実現できるかどうかという問題があります。

表2・3は、IMFの年次報告から最近のスタグフレーションの状況を抜き出してみたものです。第1次石油ショックに比べれば、最近は実質GDPの成長率、GDPデフレーターでみた物価がやはり落ちついています。第1次石油ショックの場合は、マイナス成長で、しかも2桁インフレが大幅でした。今度の場合、全先進国でみましても1桁、国によっては2桁になっているところもありますが、全体的に成長率もまずまずです。去年3%台であります、'80年OECDの予測では、0.5%で物価は11%ぐらいという予測

	1963～ '72平均	実質G N Pの推移						(1963～1979、%)
		'73	'74	'75	'76	'77	'78	
カナダ	5.5	7.6	3.6	1.2	5.5	2.2	3.4	2.7
米国	3.9	5.5	-1.4	-1.3	5.9	5.3	4.4	2.3
日本	10.5	10.0	-0.6	1.5	6.5	5.4	6.0	6.0
フランス	5.5	5.4	2.8	0.3	4.6	3.0	3.6	3.3
西独	4.5	4.9	0.4	-1.8	5.3	2.6	3.5	4.4
イタリア	4.8	6.9	4.2	-3.5	5.9	1.9	2.6	5.0
英國	2.9	7.8	-1.2	-0.7	3.7	1.0	3.5	0.9
全先進国	4.7	6.2	0.3	-0.6	5.3	3.8	4.0	3.4
うち主要7カ国	4.7	6.3	-0.2	-0.7	5.6	4.2	4.3	3.5

〈1980 IMF年次報告〉

表2

	1963～ '72平均	G N Pデフレーター						(1963～1979、%)
		'73	'74	'75	'76	'77	'78	
カナダ	3.6	9.2	15.2	10.8	9.5	7.0	6.3	10.3
米国	3.6	5.7	9.4	9.6	5.2	6.0	7.3	8.9
日本	4.9	10.8	20.0	8.6	5.7	5.5	4.1	2.0
フランス	4.8	7.7	11.2	13.1	9.7	9.1	9.7	9.6
西独	4.1	6.0	6.8	6.7	3.2	3.8	3.9	3.9
イタリア	5.0	11.7	18.3	17.4	18.0	18.9	14.1	15.1
英國	5.1	6.7	14.9	27.2	14.3	13.8	10.6	14.4
全先進国	4.3	7.4	12.1	11.3	7.6	7.6	7.4	7.7
うち主要7カ国	4.1	7.1	12.0	11.0	7.0	7.1	7.1	7.7

〈1980 IMF年次報告〉

表3

をしております。第2次石油ショックは第1次石油ショックに比べればそれほど大きくなかった、またこれからも深く落ちこむこともなかろうという状況です。

問題は、これらに対応してどうやって安定成長への道が確保されるかということあります。これは、日本のPerformanceが非常に良かったので、世界も日本に学べという気持ちが強くなっています。日本の政策運営は、総需要管理政策を勇敢に進めてまいりましたし、不安感を持たれているマーケットエコノミーに対する確信の回復も見事になしとげました。従って、マーケットの機能をもう一度見直す、そして確信の回復をよりどころにして各国が設備投資を促進できるかどうか、省エネ、省力、色々な意味で設備投資が起これうるわけで、それによって生産性を向上させうるわけです。最近はやりの供給の経済学で説明されますように、供給面でのしっかりした対応を考えインフレを抑えていく方策が必要になるわけです。

こういった意味では、日本が第1次、第2次オイルショックをたくみにのり越えてきたということで、世界の1つの先例になっていくのではないでしょうか。同時に、安定的労使関係、節度ある賃上げがこれに付随した理想的な対応と考えられております。そういう道を他の世界各国がとれるかどうかが1つの注目点です。その結果、'80年代にどのくらいの経済発展が考えられ

るかという 1 つの予測を表 4 で提示しておきます。

名目 実質	世界 G D P 実績と見通し				(兆ドル、%)		
	実績 1960	1970	予測 1980	1990	伸び率 '60~'70	'70~'80	'80~'90
名目	1.4	3.2	12.3	37.8	8.4	14.5	11.9
実質	3.1	5.1	7.5	11.7	5.2	3.9	4.6

〈国連・世銀統計、日経センター予測〉

表 4

これは日本経済研究センターのもので、非常に楽観的な見通しが基礎にあります。石油の値段が'85年ぐらいで45ドル、'90年で60ないし65ドルというような根拠でやっておりますから、今イラン・イラク戦争が起こっている時点においてはもう少し厳しく見なければならないと思います。しかし、'70年よりは良くなるだろう、つまり秩序を破壊してきた10年間よりは後半において新しいルールづくりにはいるような、この後半の明るさを考えた上でよくなると見ていくわけです。つまり実質 G N P の伸びで'60年代の5.2%、'70年代の3.9%に対して、4.6%ぐらいの G N P の伸びは考えられるのではないかというのがこの予測の答えです。これは全世界でありますから、先進国だけでなしに発展途上国の成長していく過程、その高度成長に大きな期待をかけています。

一国際金融・通貨制度の安定化推進一

第 3 の国際金融、通貨の問題であります。これについては混乱した中で変動相場制しかとり得ないというのが現状です。この新しい時代の通貨制度についての考え方、オッソラ報告その他、今まで何回も青写真が描かれてきております。そしてそれは 3 つの特徴でとらえられています。

つまり第 1 が、調整可能な固定平価制度の考え方、しかし同時にそれが行き詰った場合には変動相場制を採用してよいというものです。第 2 は、資産決済制度を確立しなければならないことです。これは、交換制が完全回復された状況において、それぞれの国が例外なく、準備資産によって決済をしていく、つまりこれは、例えばアメリカがドルの札を印刷して国際収支の赤字をファイナンスするといったことがなくなるという状態です。第 3 は、金、S D R ドルなどが正当に位置づけられた形で多軸通貨制度といいますか、それぞれの準備資産を各国が保有できる状況、こういう 3 つの柱をたてております。

しかし、国際経済の動搖、混乱の中でこの青写真はただちに採用しえないということで過渡期の時代においては、世界総フロート状態ということになったわけです。ニクソンショックで変動相場制にはいったものが、一度スマソニアン体制という形で固定平価制にもどりかけました。日本の 308 円時代ですが、それもすぐこわれて、その後ミルトン・フリードマン流の世界総

フロートによって泳いでいるということあります。そういった中で、ヨーロッパがEMS（欧洲通貨制度）というものを打ち出して、今申し上げた青写真に向かって1つの実験を始めているといえます。

将来の姿としては、現に少しづつ新しいレールが敷かれ始めていると思いますが、あくまでもアメリカの経済力を背景といたします、基軸通貨である、ドル本位制的な形が簡単には変わらないだろうと思います。しかしこれを補強する形で、多軸通貨制度というものに移っていくのではないかと思われます。円とかマルクとかいうものが、それぞれの地域において強い通貨として力を持ち、基軸通貨としての役割を担い始めることになります。その過渡期として、すでに安定化に向かっての新しい制御装置として、1978年からアメリカがビナイン・ネグレクト政策を放棄して、協調介入に乗りだしたり、金融政策の調整についての申し合わせができたり、また今年のIMF総会では予定どおりいきませんでしたが、SDRでドルをすいあげるという形のIMFの代替勘定構想というのも生まれてきました。将来の通貨制度に向かって、一步二歩前進してきたといえるわけです。

私は、EMSの実験などからみましても、世界はそれぞれの地域において安定的な通貨圏を必要とする時がくると思います。たとえばローザ構想というものがあります。ドルとマルクと円がそれぞれの地域を代表し、地域基軸通貨制度となって運営されるという考え方が1977年に唱えられたりしております。また最近では、ジスカールデスタン仏大統領の政策顧問ポニアトフスキー氏が4極通貨圏構想を提案しております。それはドルによって代表される北米・中南米、ECはECU(欧洲通貨単位)、それからアジア・太平洋地域は日本の円、ソ連・東欧はルーピルと4つの分類を考えているわけです。そういういた地域安定化構想というものが、徐々に広がっていくのではないかと思います。

今度のIMF総会での1つの前進と思われるのは、SDRの価値基準を決めるにあたって非常に簡単にしたことです。現在は16通貨のバスケット方式でありますが、今度は来年1月から、5つの重要な通貨であるドル、マルク、ポンド、フラン、そして円の加重平均を出して決めるということです。日本円の国際化も推進されるでありますし、通貨圏構想に向かってのある種の裏付けができた気がします。通貨圏構想が段々と具体化してまいりますと、それぞれの通貨や現在のSDRに似たような決済制度に変わってくる可能性があります。そういう方向に向かって少しづつ前進するのではないかでしょうか。

そういう中で金はどういう役割を果たすか、今度中国がIMFに加入いたしました。アメリカ選挙戦の中でレーガン候補が、金本位制度への復帰というようなことを口にいたしましたが、それはありません。金の生産には限界があり、金本位制にもどすのは不可能であります。しかし先ほど申しましたように、準備資産の正当な位置づけの中で金は死なないという感じを私は持っております。中国がはいり、共産圏も西側体制の秩序の中に入れていく

状況になりますと、金は死ぬことができない、まして金選好の強いヨーロッパが現に存在していることもあわせ考えますと、金もまた準備資産の1つとして通貨構想の中で生きていくのではないかという気がするわけです。EMSの実験過程においては、各国は20%の金、外貨準備を出し合っておりまます。すでにそういう裏付けをつくったりしているのですから実験台としてのEMSが成功しますと、金の威力は再び取り戻されていくのではないかと感じるわけです。

もう1つ国際通貨・金融上、我々が'80年代にはいって見逃がすことができないのは、これもオイルショックの影響であります。国際流動性偏在の危険です。表5のように経常収支が産油国の大字、消費国の大字、特に非産油発展途上国の苦悩というものは、国際金融をゆるがす大きな問題になります。南北問題ともからみ、目の離せない大問題になってきております。

	石油ショック後の経常収支動向 (10億ドル)							
	1973	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80
全先進国	19.3	-11.6	17.9	-0.5	-4.1	33.4	-9.8	-50.0
うち主要7カ国	14.1	-3.8	23.0	9.0	9.3	36.1	2.9	-29.0
O P E C	6.6	67.8	35.0	40.0	31.9	5.0	68.4	115.0
非産油LDC	-11.5	-36.9	-45.9	-32.9	-28.6	-35.8	-52.9	-70.0

〈1980 IMF年次報告〉

表5

—通商秩序の確立—保護貿易主義の防止—

(世界の輸出)	世界貿易 実績と見通し (FOB名目、10億ドル、%)							
	実績 1960	実績 1970	予測 1980	予測 1990	伸び率 '60~'70	伸び率 '70~'80	伸び率 '80~'90	
世界計	128	313	1,861	6,337	9.4	19.5	13.0	
先進国	86	225	1,198	4,005	10.1	18.2	12.8	
北米	26	60	260	869	8.5	15.9	12.8	
欧洲	51	138	770	2,503	10.4	18.8	12.5	
日本	4	19	130	514	16.8	21.0	14.8	
大洋州	3	6	25	78	7.0	15.9	12.1	
LDC	27	55	492	1,786	7.4	24.5	13.8	
OPEC	8	17	280	869	8.4	32.0	12.0	
非OPEC	17	37	212	917	7.0	19.0	15.8	

〈国連貿易年鑑、日経センター〉

表6

それから通商問題については、世界貿易の拡大についての新たな理論づくりが必要だということです。そのためには自由貿易の精神を失なわないようにながら、どうやって新しい秩序を生みだすかということが一番の問題です。幸いにして新国際ラウンド（東京ラウンド）は話し合いがつきまして、

昨年末に終わりました。関税引き下げ非関税障壁の撤廃に大きく前進しましたが、開発途上国の不満は残っているようです。自由化の精神を生かしながら現状に適応した対応をどうやっていくか、特に保護貿易主義に対してどういう答えを出していくかということに問題が集中してまいります。

戦後の歩みの中で、Free Trade の概念は大きく変わってきました。Free TradeからFair Trade(公正貿易)、そしてロンドン会議でジスカールデスタン大統領が主張しました Organized Trade、アメリカは折衷案でOpen Trade という言葉に変えました。最近はこうした管理貿易の考え方が定着し、鉄鋼から始まって、自動車、カラーテレビまでできています。世界各国は政治の問題がらみで失業を放置できませんし、日本だけが理論的な自由貿易を主張しても通らない状況になってきております。そういう管理貿易的な考え方、あるいはマーケットシェアをどういうふうに割り振り、どううまく話し合いをつけていくかという問題がいやおうなしに出てきています。アメリカの鉄鋼における Trigger 制度やOMA の問題がありますが、これからは自動車をはじめとして、電子機器なども問題になってくるのではないかと思われます。そういう約束事によって少しずつ解決していくまんと世界はロック化の道を歩み、世界貿易の縮小につながるということになりますので、保護貿易の阻止のための自由貿易の制約が大事な問題になってくると思います。

－南北問題の解決－

南北問題は触れますと長くなりますので簡単に申しあげますけれど、今まで述べてきた課題とすべてにかかわりあっているということです。問題点については、去年のマニラにおけるUNCTAD、あるいは東京サミットで話し合いが行なわれ問題が整理されております。南北相互依存関係の問題、発展途上国に対する先進国の市場の解放、先進国自体の積極的構造調整の問題が出てくるわけです。自らの構造調整、協調政策によって南側との関係をはっきりさせていく必要も出てくるだろうと思います。あるいは資金、技術移転、南南問題としての南の分極化に対応する問題など、いろいろな問題が整理されてまいりました。その整理に基づいて先進国側が南の立場をどう受け入れていくか、地域主義という問題がここにも出てまいります。近隣の発展途上国との関係をどのようにして新しい協力関係に発展させていくかという点に集約されるはずです。これもヨーロッパ共同体のロメ協定がお手本としてありますが、アメリカはカナダ・中南米、日本はアジア・太平洋地域とのかかわりあいによって具体的に構想をまとめる必要が出てくるだろうと思います。

もう1つは援助の問題で、これは再三問題になりますが、日本は成績が悪くて文句をいわれます。国連経済総会が9月15日まで3週間行なわれましたが、そこでさらに強く主張されているG N P の1%目標、その中に特にODA の0.7%目標の実現が課題になってきているわけです。IMF総会でも議論されましたか、国連経済総会で浮かびあがってきました2つの問題があ

ります。1つはGlobal Negotiation、つまり南北包括交渉をどうするかです。通貨金融、エネルギー、開発援助、貿易、それに石油エネルギーを加えた5つの問題について、来年1月から包括交渉へはっていくということです。もう1つは、'80年代は第3次国連開発の10年というわけですが、その中で国際開発戦略をどうするかという問題が出てまいりました。それらに対する答えを要求されることになると思います。

南北問題で、もう1つ忘れてならないのは非産油国の累積債務問題です。表7のように'79年には3,910億ドルに上る累積債務が生まれているのですが、この返還額が増えてまいりますと経済運営が圧迫されます。返済能力がなくなってくるということになると、新規借り入れ条件が厳しくなりますし、あるいは借りられなくなる、契約不履行といったところに追い込まれて、国際金融市場で金融恐慌が起こるのではないかという心配が出てまいります。これも国際流動性の大きな問題である通貨問題と並んで、南北問題の中で特に大きな問題として浮かびあがってくる可能性がありますので、警戒がとけない状態です。

非産油国の累積債務 (億ドル)

1971年= 884 1973年=1262 1975年=1904 1977年=2852 1979年=3910

表7

日本の対応

●世界の中の日本

こうした'80年代の国際経済環境の中で日本がどういう立場にあるかということですが、第1次、第2次オイルショックとも非常に上出来のPerformanceを示したとほめられているわけです。特に最近の動きを見ましても、昨年は平均成長率がOECDの平均成長率の3.4%に比べ、日本は5.9%、しかも石油依存度の高い日本ですが物価は落ち着いているという状況で、非常にほめられたわけです。さらに第1次ショックよりも日本の立場をよくしたのは、大きな経常収支の赤字を作ったということですから、この意味では今の責任分担時代においては有効性があったということです。この調子を世界が学ぶという状況であるならば、'80年代は日本にとって一つの大きな飛躍の時代になりうるというように思います。これから問題は、中期安定成長路線にそれを乗せられるかどうかということにかかっておりまます。

既に、新経済社会7ヶ年計画でも打ち出されていますように、石油ショックを乗り切るための不均衡是正の問題、あるいは構造転換とエネルギー問題の解決、脱石油体制というものをどうやってつくるか、国民生活の質的向上をどうやってはかっていくか、そうした基本理念にしたがって5.5%成長で

いけるようにすることが望ましいわけです。そして物価も5%ぐらいに抑えていけるような経済にしようというのが'80年代の目標ですが、日本は特にミルトン・フリードマン教授がほめてくれましたように、自由経済をたくみに運営して世界でも模範生になりつつあります。民間企業の創意工夫を生かした自由な体制の中で、この危機をどうやって乗り切っていくか、世界が注目する日本になっていくことがいえるでしょう。

世界経済の発展と日本経済

	1980			1990		
	世 界	日 本	日本割合	世 界	日 本	日本割合
面積(平方キロ)	148,900	378	0.25%			
人口(百万人)	4,374	117	2.7 "	5,280	126	2.4%
GDP(兆ドル)	12	1.06	8.6 "	37.8	3.8	10.1%
輸出額(10億ドル)	1,861	130	7.0 "	6,337	514	8.1%

[平均伸び率] %	1960~70	1970~80	1980~90
GDP {世 界}	5.2	3.9	4.6
GDP {日 本}	10.9	5.5	6.2
	8.0	5.5	6.1
輸 出 {世 界}	17.7	9.1	8.0
輸 出 {日 本}			

〈国連統計、日経センター〉

表 8

とにかく世界の中の日本と言われる時代でありますから、今日本が Performance がいいからといって我がことだけを考えていくことは許されません。表 8 の予測でも 1990 年には、日本の世界の中でのウエートは GDP で 1 割を越え、輸出額でも 8% を上回るほどの規模になります。世界はますます日本を無視できなくなりますし、日本もまた世界のための行動が求められる'80 年代ということができるでしょう。

●新秩序形成への積極的参加

'80 年代の課題としては、まず新しい秩序形成に積極的に参加することが必要だということです。それも単にバイの関係ではなしに、マルチの関係、グローバルな関係にいやおうなしに引き込まれて行きます。イラン・イラクの問題はいい例で、アメリカのリーダーシップの低下が歴然としているとき、日本も充分に自分なりの責任を引き受けて政策形成に関与していくということは当然のことです。西側同盟の強化という政治の場での役割分担を考え、国際経済の新しいワク組み作りの主役の一員たらんとする気構えがなければなりません。

●乗り越えるべき 3 つのハードル

しかし日本は、Performance はいいと言いましても、他の世界がみると未だ世界の中で違和感をもたれています。国際経済の新しいルールを作るにあたって、日本自らが乗り越えなければならないハードルというものが 3 つばかりあると私は思います。

第 1 は最初の問題意識で申し上げましたような、安全保障に対するみずからの Presentation ができていないということあります。日本の政治家、指導者がこの'80年代前半において、はっきり答えを迫られるときがくるでしょう。直接防衛費の対 GNP 1% 論議というものは、私はナンセンスだと思います。1% 論議は結果であって、まずは日本にとって脅威とは何かということからスタートする防衛に対する基本的な考え方を固めることが先決ではないでしょうか。亡くなる前、私は大平氏に、せっかく総合安全保障という言葉を使われるならば、その哲学・理念というものを日本の国民はもちろん、世界に対してもよく納得してもらえるように説得が必要ではないかと申し上げたわけです。大平氏は、その時はまだ自分自身わかっていないと答えていました。その後の推移をみましても、安全保障問題は将来の防衛までも含めまして、大きな課題になると思います。

第 2 は産業構造の改革の問題、エネルギー制約時代における構造改革の方向というものは、日本はまだはっきりとした形となってあらわれておりません。ドイツはマルクをフロート・アップの方向へもって行きながら、国内の競争力を強めて衰退産業を切りさてきました。その点ではドイツはそのための悩みが別に起こりつつありますが、しかし経済の構造改革については、一步二歩前を歩んでいるという感じです。そこまで日本はいっておりませんが、いずれは自分の問題として衰退産業から成長産業へ移っていく過渡期の痛みを味わう時が必ずやってくるのではないかと思います。

第 3 に、世界に通用するような本格的な、Open Society (開放社会) を作るための制度の改革を進めなければならない日がやってくるのではないかでしょうか。物における市場開放、輸入の問題ですが、この市場開放をもっとはっきりした形で行う必要がでてきています。お金の点では、金融制度について新たに対応が迫られるでしょう。人的交流についても、もっと交流が自然な形でおこなわれるような必要に迫られます。難民問題などは 1 つのいい例がありますが、日本で特殊な問題としてしかとらえられない状態が続くうちには、なかなか世界の中の日本としての立場を世界各国に理解してもらえないということになります。

●対外調整への積極外交

そのためにも対外調整に対する積極外交が望まれるということあります。積極外交にとって一番大事なことは、原則を常に明確にしながらそれに従つ

て行動することです。国際社会にどってわかりにくい状態をほっておくということが困るので。対外関係では主軸としての日米関係が一番大事であります。その日米関係を軸にしながら西側同盟強化へ日本がどういう働きをするか、日欧の関係が細い線でしかないということは残念なことです。今、3極関係という以上、日欧の関係を正当なところまで自らの努力で引き上げていくということが大事であります。

そして、最後に相互理解のための **Communication Gap** 解消への努力、これはいろいろな人がいろいろな形で説明しておりますが、日本は特有のコンセンサス policy を持っています。日本のユニークな発想もあります。そういうものをよくわからせること、つまり世界との違いをわからせることからスタートして、行動を共にする努力がなければ、世界の好感を得られないという感じがいたします。世界経済秩序をつくるという大仕事を前にしまして、そういった基本的な問題も忘れないようにしたいと念じております。世界に信頼される日本になるために、どうしたらよいかを真剣に考えるべきときであります。

以上かけ足ではありました。概略を申し上げました。ご参考にしていただければ幸いです。

講師略歴

小島章伸 (こじま あきのぶ)

昭和3年 東京に生まれる。

昭和26年 早稲田大学政経学部経済学科卒業

昭和55年 日本経済新聞社取締役編集局長退任

日本短波放送専務取締役就任

専攻 国際経済

著書 「アメリカの経済」(日本国際問題研究所)

「E C の知識」(日本経済新聞社)

はじめ多くの著書がある。